

教育現場から発信するIRのシステム構築に向けて

難波輝吉*1

<概要>名城大学では学生の英語運用能力の向上を図る戦略として、英語多読教育を実践している。多読教育に関する情報は、図書館総合管理システムに蓄積し、教職協働体制の下で、学生の学習情報を随時把握・分析し、教育改善及び学習環境の整備充実に役立っている。本発表では、教職協働による組織的かつ実践的な教育開発の取り組みを基に、我が国における“教育現場から発信するIRのシステム構築”について考察を深める機会としたい。

<キーワード>英語多読教育, 教職協働, 学習情報, IRコーディネーター, IRマインド

1. はじめに

本学では、2005年度から学校法人名城大学の基本戦略（Meijo Strategy 2015：以下、MS-15と略記）を策定し、全学及び各部署が共有した目標の下で人材育成を展開している。その取り組みの一つとして、筆者が所属する大学教育開発センターでは、MS-15の一領域である「教育の充実」に関して『全学的教育プログラムの強みづくり』として位置づけた、英語多読教育の開発に取り組んでいる。これは、2007年7月の「平成19年度私立大学等経常費補助金特別補助」の申請を契機に、2008年4月から当センターの教育開発プロジェクトとして動き始めた戦略である。

本発表では、このプロジェクトにマネジメントの立場で参画してきた1年2カ月余の経験を“大学に望まれるIRのシステムづくり”という筆者の問題関心にそって意味づけをしたい。

2. 英語多読教育の開発プロジェクト

(1) 英語多読の学習環境の整備

英語多読教育は、辞書は使わずに英語読書教材を楽しく読むことを可能にする指導法が特徴である。それを可能にするには、多読教材の利用環境と多読法専門の指導者の存在が最低限必要となる。

名城大学では、2006年から全学共通教育の英語授業で「聴く・読む・話す・書く」の4技能を習得目標に掲げたことで、「読む」ための学習教材の充実が課題となっていた。

学習教材に関しては、英語多読指導の専門家の助言で、図書館に軽読書コーナーを設置し、多読図書の整備を始めた。その結果、利用者数の増加が明らかになり、これを受けて、MS-15

の「強みづくり戦略」の全学支援が加わり、2008年4月から、図書館とは別に、多読指導者が常駐し、英語多読専用図書の閲覧と貸出を行う「多読ルーム」が開設された。

2009年6月現在の蔵書数は約16,000冊であり、本年度から附属高等学校でも試行的に高大連携による英語多読指導の取り組みに着手したところである。

(2) 多読教材に表示する書誌情報の工夫

教材の選書は、多読アドバイザーとして配置した専任教員1名が中心となっており、指導は多読教育の経験を有する複数の英語担当教員と協力して行っている。

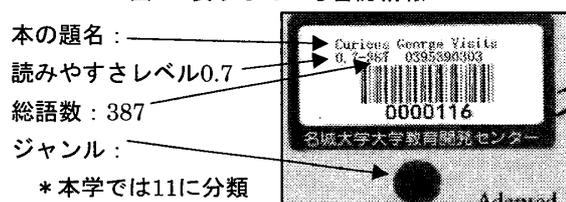
選書された多読図書の表紙には、図1のように、個別の書誌情報をバーコード化して貼付している。

情報については、本の題名、総語数とレベルを表示し、学生が自分の能力にあった選書ができるようになっている。

これに加え、8学部・10研究科を設置する総合大学の学生の興味・関心のある分野を選択できるように、独自に11のジャンルに分類表示している。

このように、学生が利用しやすい環境を整え、自立的な学びに取り組むことを可能にするのが、多読教材整備の特色である。

図1. 表示している書誌情報



*1 NAMBA, Kiyoshi: 名城大学大学教育開発センター e-mail= nanba@ccmails.meijo-u.ac.jp

ミニシンポジウムⅢ

(3) 利用状況に関する統計情報

利用情報の収集・管理は、市販の図書館総合管理システムを活用している。管理している情報は、大別すると蔵書情報、学生情報の2つに分類される。

蔵書情報は、タイトル、著者名、出版社名、総語数、レベルを集積し、それを蔵書原簿として管理している。学生情報は、氏名、学部・学科・学年等の個人情報と英語科目の担当教員名を統合して管理している。

これら集積した基本情報の上で、貸出・返却の記録を集積することにより、表1のような利用状況に関する様々な統計情報が生成される。

表1. 図書館総合管理システムで生成される統計情報

	データ	得られる情報	集積可能な単位
利用環境情報	蔵書原簿	図書の本数	(組織) 全学・学部・学科
	貸出・返却人数	多読ルーム利用者数	
	貸出・返却冊数	個別図書の利用回数	
		個別図書の利用人数	
学習履歴情報	貸出・返却冊数	ペストリーディング	(期間) 日・週・月・年次
		学生個人の読書量	
		学生個人の読書レベルの推移	
		学生個人の総修得語数の推移	
		ペストリーダー	
		貸出・返却期間	

(4) 英語多読教育の方法・内容

英語多読学習の方法は、単に専用図書を読むだけではない。学生は、読んだ図書の感想、使えそうなフレーズの抽出、感動した部分などを「ブック・レポート」としてまとめて提出した後、それを教員に確認してもらい、フィードバックを受ける。また、学生は読んだ図書のタイトル・レベル・総語数の情報を読書記録として残す。

これらの情報を、学生は自らの学習履歴と到達目標の確認に、教員は授業方法や教材選定の方針策定などに活用する。

英語多読に興味・関心を持ち、意欲的に英語を学びたい学生には、より進んだプログラムとして、課外的な活動の「楽読クラブ」を設置し、さらに高いレベルの総合的な英語力向上の機会を与えている。

正課及び楽読クラブにおける学習成果の検証は、TOEIC IPなど複数の試験を活用し、学生の英語運用能力向上をモニタリングしている。また、これらの結果と読書量の関係を分析し、使用する教材の選定、教授法の改善にも役

立てている。2008年度には教授法の評価の検証のため、ケンブリッジ英語検定のKET/PETを実施し、TOEIC IPをはじめとするテストの結果とKET/PETのスコアの関係を検証し、授業内容・方法の妥当性の確認を行った。

本プロジェクトの円滑なマネジメントに当たっては、このように英語多読教育の実践に関心を寄せ、理解を深めていく必要性を認識した。

3. 英語多読教育におけるIRの取り組み

(1) 英語多読教育を支える組織・環境

英語多読教育は、全学共通教育の英語科目の中で行われ、主として専任・非常勤の日本人教員(28名)が担当し、その企画・立案は、大学教育開発センター所属の英語専任教員(5名)と職員(3名)の教職協働体制により推進している。職員は主として、教材購入、貸出・返却業務、英語多読図書の蔵書データ入力、利用学生の情報登録・管理、図書館総合管理システムを活用したデータ収集・整理・分析、担当教員との連絡調整、多読ルーム環境の維持管理を基幹業務としている。このような役割分担の下、多読教育を含む英語教育全体の質保証を旨に、教員・職員相互で現状及び必要情報の確認・共有を目的として、毎週1回、約2時間で専任英語教員と職員によるミーティングを実施している。ミーティングでは、授業の進捗状況、授業の改善工夫、研究会の企画・立案、外部環境の動向把握、多読教育に係わる予算・事業計画の検討など、共有した多様な情報を活用して具体的活動・方策の意思決定を行い、それぞれの立場で行動を確認・実行している。ミーティングの情報は、英語担当の非常勤教員や大学教育開発センター所属の職員はもとより、教育担当副学長・常勤理事にも報告し、教育現場から大学執行部に情報提供を行っている。また、適宜、大学執行部から教育現場への助言等を受けることもあり、相互に流通する様々な情報を有効に活用している。その意思決定支援の役割を担っている組織は大学教育開発センターであり、マネジメントは筆者が担っている。

池田(2004, p.196)は、名古屋大学評価情報分析室(現評価企画室)の設置に際し、大学のステークホルダーに対して、必要な情報を迅速かつ正確に届けることを第一義とし、「情報は巨大に蓄えるのではなく、常に様々な形で流通させることに意味がある。」と述べている。

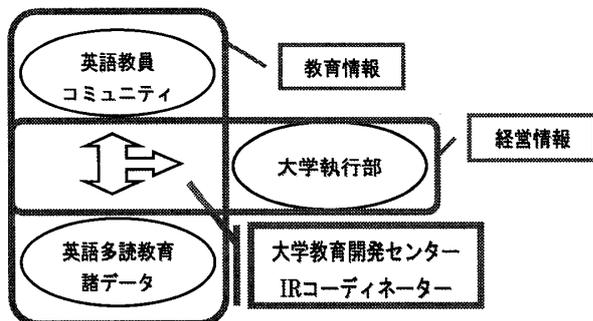
筆者はこの考え方に基づき、IRは、情報を

届ける先の名宛人とそのニーズを先に考えてから、必要なデータを入手し、それを活かした情報に変換する“ヒューマンシステム”と認識し、英語多読教育を支えている。

(2) IRコーディネーターとしての実践

筆者は、表1で得られる学生の学習情報を活用し、マネジメントベースで英語多読教育を支援する“IRコーディネーター”として自己認識し、職務遂行にあたっている。IRコーディネーターとは、大学を取り巻く外部環境・内部環境の動向や情報に精通し、蓄えた様々な有益なデータや情報を持って、執行部等の関係部署及び意思決定をなす立場にある者の所へ出向き、データや情報のエンドユーザーと意思決定者の架橋的役割を果たす者と考えている。筆者は、相互の間に立ち、常に関係部署及び関係者との対話環境と信頼関係を持って、組織運営や意思決定をコーディネートする役割を担っている。

図2. 本取り組みにおけるIRの位置づけ



多読ルームで稼働している図書館総合管理システムから得られる情報は表1で示したが、これらの活用方法は、表2のとおりである。

表2. 収集・分析データの活用方法

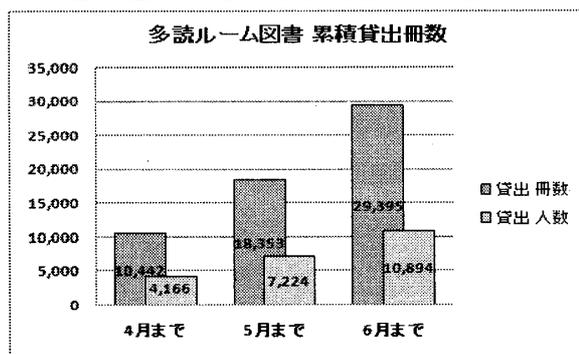
	データ	得られる情報	情報から展開する行動等
利用環境情報	蔵書原簿	図書の冊数	多読ルーム基本情報の発信等
	貸出・返却人数	多読ルーム利用者数	施設・設備環境充実、指導者・支援者の配置計画の策定等
	貸出・返却冊数	個別図書の利用回数 個別図書の利用人数	図書の整備・購入計画の立案、学生全体の興味・関心の志向、教授法改善方策の策定等
学習履歴情報	貸出・返却冊数	学生個人の読書量 学生個人の読書レベルの推移 学生個人の総修得語数の推移	学生個人の読書量、修得した総語数、読書傾向の把握、個人の興味・関心の志向、教授法改善方策の検討
	貸出・返却期間	ベストリーディング ベストリーダー	
		学生の読書スピードの把握	

これらのデータ・情報は、スプレッドシート(MS-EXCEL)ファイルで管理し、加工しやすいようにしている。データ・情報は、個人情報のガイドラインに従い、適切に管理している。

表2の情報から、教育環境の充実、経営支援の方策など、複数の施策検討に必要な情報を把握・提供することが可能である。筆者の活用事例をあげれば、貸出・返却人数と冊数の情報から、教育環境整備に係わる情報を分析し、施設・設備環境の充実方策の検討、指導者・支援者の配置計画の策定、図書の整備・購入計画の立案に活用している。一例であるが、このように、教育情報を経営情報に変換して、教員と協働して予算執行計画を検討することに役立っている。予算要求時には、多読ルームの利用状況や学生の学習履歴情報を集約し、教育環境の整備充実に必要な根拠を整理している。

2009年4月から、学生の読書量にガイドラインを設けたことから、多読ルームの貸出冊数・利用人数が大幅に増加した。想定外の事態であったが、図書館総合情報管理システムの情報を利用し、安定的運営を担保する人的措置、ニーズの高い図書購入など、緊急性の高い案件に対して多読教育担当教員と大学教育開発センター職員が向き合っただけで協働した結果、迅速に対応することができた。

図3. 図書累計貸出冊数の状況(09年度)



このような事例以外にも、英語教育の専任率向上と教育改善を旨に、全開講コマ数、教員1人当たり担当コマ数、雇用経費などの複数の情報を大学教育開発センターで収集・分析し、それらの情報を大学執行部に送り届け、新たな英語教員組織の構築に活用した事例もある。

大学執行部も教育現場と同じ情報で、取り組みの背景や実態を共有し、その実績を事業報告書やホームページを通じ、大学全体の戦略的取り組みの成果として発信している。

ミニシンポジウムⅢ

4. IRに必要な環境・人材確保と育成の方途

(1) IRに必要な環境

大学の組織を支える基盤は多種多様である。多様化・複雑化する環境下において、大学の組織力強化は重要課題である。しかし、IR組織を設置すれば、あらゆる課題が解決するというものではなく、データ環境、人的資源の有効活用が重要である。IRの環境づくりについて、森(2008)は、IRに必要なのは組織ではなく、機能ではないかと指摘している。既に各大学には、日常業務の遂行過程で多種多様なデータ集積機能を有しており、問題はそれらのデータに総合性と継続性が保証されていないことを示唆している。要点は、体系的なデータ・情報集積と継承である。このことは、大規模なデータ集積システムや高度な専門性を有するスタッフに多額の投資をしなくても、IR機能が実現し得ることを示すものと考えられる。これが“大学に望まれるIRのシステムづくり”の一つと考える。

(2) IRを担う人材に必要な力・育成方法

IRに必要な知識・技術について理論的に検討したTerenzini(1999, pp.23-25)は、IRに必要な知(組織的知性)は次の3つの層からなるとしている。

- ①技術を活かし分析する知: データ収集・分析する能力。
- ②課題に対処する知: 分析結果を意思決定者に的確に報告する能力。
- ③文脈を掴む知: 組織についての実務的知識や知恵。

この理論と筆者の経験をあわせると、各担当業務においてタスクに整合した調査分析結果を教育や経営の改善に活かしていく“IRマインド”が最も重要であると考えられる。その要点は、①常に日常業務の中で感ずる疑問や課題に対する強い改善意識を持つこと、②大学の内部環境・外部環境の動向に関心を持って、次の第一歩を考えること、③経験を積み重ね、教員と職員が共通言語で対話できるよう学び続けることの3点である。そして、3つの知、3つのIRマインドを統合して“組織を動かす力”も身につけるべき重要な力であると考えられる。

これらの育成方法については、筆者の経験では、教育と経営の現場をバランスよく経験し、それを知として統合していくことと考える。経営は教育研究を支え、教育研究の成果が経営

に寄与するというIRマインドが定着し、個々の構成員の行動に表れるようになることが、IRの基盤整備の第一歩と考える。

5. まとめ

我が国のIRの取り組みはまだ黎明期であるが、最も重要なことは、敷居の高くないIR、つまり“大学に望まれるIRのシステムづくり”である。IRのシステムづくりは、教育の質保証と大学の活動の可視化に結びつく。筆者は自己点検・評価の業務推進者として直面した課題から、このテーマに巡り合った。これまで数多くのデータと向き合い、その分析結果から、具体的な改善提案を実践してきた経験も数多くある。現在、取り組んでいる多読教育支援を通じて再認識したのは、データや情報を活かしたものとするIRマインドの重要性である。また、この経験から、データ以外にも教員の教育に対する熱意など、あらゆる教育力のリソースを価値あるものとしていかなければならないことも確認できた。

自己点検・評価で使うデータの枠組みから抜け出し、データの裏側にある多面的な情報の収集と分析できる人材、そして、意思決定を支援するIRマインドを理解・活用できる人材を増やし、引き続き“大学に望まれるIRのシステムづくり”に貢献していくことを宣し、結びとする。

最後に、本発表に際して協力いただいた多読教育を推進している先生方、多読ルームの活動を支えている大学教育開発センター所属職員に謝意を表したい。

<参考文献>

- 池田輝政, 2004, 「ミッション・ポッシブル? —Mission Driven Researchの自己検証—」『名古屋高等教育研究』第4号
- 森利枝, 2008, 「需要からのIR—日本への示唆—」私学高等教育研究所第37回公開研究会
- 柳浦猛, 2008, 「アメリカの大学におけるInstitutional Researchの過去・現在・未来」大学評価担当者集会2008
- Terenzini, P.T., 1999, “On the nature of institutional research and the knowledge and skills it requires” *New Directions for Institutional Research*, no.104.